

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

158
2024
October



写真：北九州「門司港レトロ」



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



福岡県北部の関門海峡に面した門司港には、明治から昭和初期にかけて建築された、趣のある建物が今でも残っています。現在は門司港レトロとして九州の人気観光地の一つとなっています。

北九州市には、東京九州フェリー株式会社による新門司港フェリーターミナル建設事業に際して、令和3年度にふるさと融資事業をご活用いただきました。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
地域モビリティ再生の突破口
岡山大学 副学長 三村 聡 氏
- 4 | 特別対談
関係人口の創出による地域づくりと今後の展望
株式会社ソトコト・ネットワーク執行役員 『ソトコト』編集長 指出一正 氏
一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団) 理事長 末宗 徹郎
- 10 | 寄稿 ふるさとクローズアップ
公民連携による公共施設の価値向上
岡山県津山市 総務部 財産活用課 課長 川口 義洋 氏
アウトドアツーリズムを通じて地域活性化に貢献
株式会社モンベル 常務取締役 広報部本部長 竹山 史朗 氏
- 14 | 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
地球をでっかく遊ぼう!環境にやさしいアドベンチャートラベルと食の推進事業
宮城県 栗原市
- 18 | ふるさと融資事例の紹介
事業者:株式会社農楽
- 20 | 令和5年度ふるさと企業大賞
世界に誇れる技術を宮崎から発信。地域とともに歩を進める。
宮崎日機装株式会社 代表取締役社長 長門 祥一 氏
- 22 | 宮崎県 河野 俊嗣 知事に聞く
- 24 | ふるさとものづくり支援事業
「ムクナ豆」の健康成分に期待 醤油発祥の地で新商品を開発
湯浅醤油有限公司 代表取締役社長 新古 敏朗 氏
- 28 | 令和7年度 ふるさと財団補助・派遣事業一覧表
- 30 | 職員レポート
離れてみて分かる「防府市」
融資部地域産業課 調査役 上鶴 香菜絵

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分

をプレゼント!

※イメージ

11/30 回答は
までに
お願いします

こちらから
アクセス!



随感随筆

国立大学法人 岡山大学
副学長 ^{みむら さとし} 三村 聡 氏

(地域再生マネージャー事業 ふるさと再生アドバイザー)



地域モビリティ再生の突破口

私たちが自由に移動したいと思う意志は、本来、人間が持つ「生存権」や「幸福権」への自然本源的な欲求から生まれます。そして移動は、理性的欲求とでも申すべき強い意志により実践され、生きるための様々な目的を果たしてきました。つまり、モビリティの発生と利用形態の進化は、人間の営みにおいて必然であり、陸路、海路、空路は整備され、私たちのライフラインとして進化を遂げてきました。「交通権」を、自由で多様に移動できる環境の確保とその手段の保障であると解すならば、モビリティは「人間の生きる礎」そのものであると言えます。ところが、人口減少、少子高齢社会にあっては、社会活動や経済活動を営む移動行為自体が制約を受けつつあります。全国の地方都市では、貨客共にドライバー不足が顕在化、激甚災害やパンデミックが公共交通の利用減少に拍車をかけ、地域公共交通網は危機的な事態に陥っています。

植物は自らが芽を出し、一度根を張った場所から動くことなく、光合成により葉を繁らせ、花を咲かせ、実をつけ子孫を残します。つまり自らが移動しなくとも生きてゆけます。ところが、私たち動物、とりわけ人間は、古来より、狩猟民族、農耕民族に関わらず、何らかの移動を伴う生産活動に従事せねば、生命を繋ぎとめることはできません。今こそ、地域公共交通システムの持続に向けて、「公」としての国や自治体、「民」としての交通事業者や市民が、果たすべき責務とその範囲を決め、いかなる方法論と手段で、いかなる合意に基づき、国民負担を含む全体のコスト負担とサービス分配を進めるべきか、その具体案を取りまとめる局面を迎えています。その突破口が、イノベーション創出や規制緩和の推進によるデジタル田園都市国家の創造に他なりません。併せて、美しい日本の歴史・文化、芸術・スポーツ、そして自然景観やおもてなしの心を世界へ提供するインバウンドの推進が、モビリティ需要の惹起につながると確信します。

つまり、社会課題の解決策を見つけることが困難な時代のなかで、持続可能な地域モビリティ社会を創るためには、構想段階から市民が協働して衆議を重ね、そこに集まる人たちが知恵と経験を持ち寄り、力を合わせて創意と実践を繰り返す活動が大切になります。それが、「地域共創」であり、地域モビリティを守り育てることが、ひいては医療や教育を含めた、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会、すなわち「ふるさと」を持続的、安定的に維持する社会的共通資本(Social Common Capital)の整備につながると思われます。そこでは、地域人(ちいきびと)自らが、新たな魅力や地域の価値を共に創り上げ、磨き上げるために、もう一歩前に踏み出す「勇気」と「覚悟」を持つことが希求されています。

ふるさと財団は、こうした地域再生のお手伝いをするための専門家を地域へ送り続けて参ります。

関係人口の創出による 地域づくりと今後の展望



特別対談

株式会社ソトコト・ネットワーク執行役員
『ソトコト』編集長

指出 一正

一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)
理事長

末宗 徹郎

指出 一正 氏

昭和44年生まれ。群馬県出身。
上智大学法学部卒業。雑誌『Outdoor』編集部、
『Rod and Reel』編集長を経て、現職。島根県
「しまことアカデミー」メイン講師、静岡県「『地
域のお店』デザイン表彰」審査委員長など、多
数の地域プロジェクトに従事。また、内閣官房
まち・ひと・しごと創生本部「わくわく地方生活
実現会議」など、多くの官公庁・自治体の委員
を兼務。著書に『僕らは地方で幸せを見つける』
(ポプラ新書)。

末宗 徹郎

昭和34年生まれ。千葉県出身。
東京大学法学部卒業。昭和58年、自治省入省。
以後、岡山県、奈良県、茨城県に勤務。総務省
自治行政局過疎対策室長、総務省自治財政局
財政課長、内閣府地方分権改革推進室次長、内
閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方
創生総括官補などを経て、令和元年に復興庁
事務次官。退任後、福島復興再生総局事務局
長などを経て、令和4年9月、ふるさと財団理
事長に就任。

対談を実施した、城崎国際アートセンター(豊岡市)エントランス。
これまでに当施設を利用した演劇関係者等のサインが並ぶ。

さまざまなかたちで地域に関わる「関係人口」が
注目を集めています。今回の対談では、関係人口
という言葉の提唱者である株式会社ソトコト・ネッ
トワーク執行役員の指出 一正氏と、ふるさと財団
理事長の末宗 徹郎が、芸術・観光やコウノトリ等
の自然環境を生かして着実に関係人口を増やしつ
つある兵庫県豊岡市を訪問。関係人口の基本論か
らその未来までを存分に語り合いました。



城崎国際アートセンター内ホールにて、志賀玲子館長から説明を受ける様子

なぜ今、関係人口なのか

末宗: 今年は地方創生が始まって10年という節目の年です。これまでも全国で様々な取組みが実施されていますが、その中でも、関係人口の取組みが盛んになっています。元々、関係人口という言葉は、指出さんが平成28年12月に上梓された『僕は地方で幸せを見つける』が初出です。それを受け、政府の公式文書では、平成30年6月の「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、初めて「関係人口」を取り入れました。一般的に関係人口は、特定の地域に継続的なかたちで関わる人を言いますが、分かりやすく「観光以上、移住未満」と表現することもあります。まずは、提唱者である指出さんに、「なぜ今、関係人口なのか」の基本からお伺いできればと思います。

指出: 今、関係人口を考える際には、2つの視点があると思っています。

ひとつは関係人口として動く、特に20～30代を中心とした若い世代の心境やライフスタイルの変化です。コロナ禍を経て働き方の多様性が加速し、リモートワークや二拠点居住が遠い世界の話ではなくなり、柔軟な時間の使い方が可能となりました。以前と比べ地域に足を運ぶハードルが下がり、そこで都市の暮らしに欠乏している何かを探し当てる人が増えています。

もうひとつは、関係人口を迎える側の視点です。人口減少、あるいは震災や気候変動による自然災害などが増えてきた日本では、地域の課題解決や復旧復興を行うために仲間を必要としている場所が恒常的にあります。このような需要が、関係人口という言葉そのものの広がりにもつながっています。

末宗: 私は平成17年に総務省で過疎対策に取り組んでいましたが、当時の政策目標は、過疎地への移住、または二地域居住の促進であり、「住む」ことへのこだわりがありました。その後、地方創生に従事していたときに、指出さんが提唱した関係人口に出会い、「住む」という概念から一旦切り離し、「地域と関係を持つ」という考え方に触れて、とても新鮮に感じた記憶があります。

東日本大震災の復興を担当する復興庁に勤務していた時においても、「復興に携わりたい」と被災地に移住する方のほかにも、自分の住むまちから通いながら手助けをする方々にも接し、その存在に注目しておりました。

——関係人口による地域との関わり方にはどのようなバリエーションがあるのか、指出さんからご紹介いただけますか。

指出: もっともベーシックなかたちは、都市と地方を結ぶ関係人口です。関わるというのは、まちづくりをする、イベントに出店するなど、さまざまなかたちがあります。一方、コロナ禍以降は近距離の関係人口が生まれています。



豊岡市観光政策課の田口幹也参与による説明

感染リスク低減のため長距離移動が制限された時期に、隣のまちで自分と同じようなプロジェクトに携わっている仲間と出会い、両者を行き来して関わる地域内関係人口が増え始めました。

また、オンライン関係人口も増加しています。オンラインのプラットフォームの中で常時接続しているような形で関わるような人たちが現れ始めています。

さらに、僕が提唱している流域関係人口も活発です。じつは人の生活は流域で固まっていることが、最近改めて注目されています。上流のまちと下流のまちの若い人やまちづくりに関わっている人たちが、お互いに流域関係人口として行き来しています。

末宗: 関係人口が広がりを見せているのですね。ふるさと財団でも、指出さんをアドバイザーに迎え、北海道の厚真町あつまちょうと栗山町くりやまちょうの近隣同士による取組みを支援していました。もうひとつ例をあげると、鹿児島県の知名町ちなちようと北海道の利尻町りしりちょうの広域連携により、若者たちが、夏場は利尻町で昆布漁に、秋から冬にかけては知名町でさとうきびやじゃがいもづくりに携わるなど、仕事の繁閑を組み合わせたチャレンジングな関係人口の創出も支援しました。

指出さんは、自ら二拠点居住をしつつ、いろいろな地域で関係人口の取組みをご支援していますが、どのような例がありますか。

指出: 初めにご紹介したいのが、島根県の関係人口講座「しまコトアカデミー」です。12年で400名以上の方々が参加し、その中から島根にUターンやIターンをして起業したりする方もいます。

そのほかにも、山形県金山町かねやままちの「カネヤマノジカンデザインスクール」、和歌山県田辺市たなべの「たなコトアカデミー」、福島県の相双地域で開いている「ふくしま未来創造アカデミー」など、さまざまなプロジェクトに携わっています。

講座と異なるケースでは、昨年、群馬県庁の31階をリノベーションした「ソーシャルマルシェ&キッチンGINGHAM(ギンガム)」をプロデュースしました。こちらは何かをしたい人たちが集まりやすいスペース、つまりは関係案内所といえるのではないのでしょうか。



文化や風土の保存を主目的にせず 未来へ向けて活かす豊岡市の取組み

末宗: 今回の視察では、豊岡市の城崎国際アートセンター（Kinosaki International Arts Center）（以下KIAC）や芸術文化観光専門職大学を訪問し、アートや文化資源を活かして関係人口の創出を図る取組みを拝見しました。豊岡のまちづくりの側面であるアートや文化に関連した施策について、指出さんの見解をお聞かせ願えますか。

指出: このまちで一番面白いと思うのは、自分たちのストーリーをちゃんと発信できていることです。まちによっては、人に来てもらいたいという気持ちが先走り、自分の住むまちの自己紹介がないままPRをしているケースが非常に多い。けれど、豊岡の場合は演劇や文学との関わりを把握し、今の豊岡の個性をしっかりと伝えています。この文脈に沿い、移住や関係人口、ジェンダーギャップ解消などの政策を打ち出しているため、外から顔が見えやすいですね。

民間の動きも盛んで、30～40代の若い人たちが自分たちの地域の未来を考えてまちづくりに取り組んでいます。城崎温泉の旅館を運営している若手経営者が集まってつくった「NPO法人 本と温泉」は、湊かなえさんや万城目学さんなど、当代きっての人気作家に小説の書き下ろしを依頼し、しかも城崎温泉でしか売らないという出版業界の常識を覆すイノベーションを起こしています。全国の本好きな人たちが関係人口への階段を登る仕組みを構築できている点は優秀だと思います。

末宗: 私が感心したのは、KIACのアーティストインレジデンスの募集で、芸術としての評価で選抜するのはもちろんですが、豊岡との関係性も評価ポイントにしていることです。専門職大学においても、学生たちが市民に演劇を開放し、キャ

ンパスにおける学びだけではなく地域に溶け込んで学びを深めている。これらが将来的に豊岡の関係人口の広がりにつながるのではないかと印象を受けました。

——豊岡にはコウノトリ文化館や城崎温泉がありますが、そういった自然風土を活かした関係人口の取組みについても、指出さんならではの見解をお聞かせください。

指出: コウノトリに関しては、生物多様性の観点で湿地を大切にしている大変素晴らしいと思います。まちのブランディングだけではなく、湿地の保全などを含めたまちの実力そのものが世界レベルなのではないでしょうか。

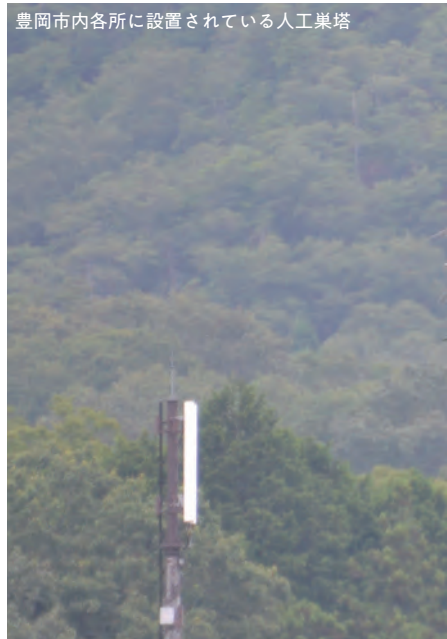
各自自治体のみなさんは、まちの魅力としてお祭りなどの伝統行事をあげるのですが、先人が残した宝物のような資源の保存が主目的になっていて、キーコンテンツとなりえるものが活かされていない。けれど、豊岡の場合は違って、コウノトリを守っているだけではなく、コウノトリが暮らせるまちをつくらうという未来感があります。城崎温泉もしくりで、志賀直哉が『城の崎にて』を書いたというクラシックな歴史を活用して未来へつなげようとしているので、外から関わりやすいと思います。

関係人口の人たちは、「なんだかおもしろそう」というフィーリングで地域に関わる人が多いです。豊岡のみなさんは「なんだかおもしろそう」という空気を発信するために持続的に動いているので、そういう意味でも評価したいですね。

末宗: 今おっしゃった「資源を保存するだけではなく活かしている」というところは、私もコウノトリ文化館を見学して強く思いました。私がかつて平成19年に豊岡市を訪問したときは自然放鳥してまだ2年目でした。その後コウノトリの数が大幅に増え、現在では47都道府県に羽ばたいていると伺い、驚きました。

さらなる深化としては、「コウノトリも住める」という観点から、減農薬、無農薬の米づくりに取り組まれています。結果、安心して食べられるお米として、多くの消費者に受け入れられ、販売単価も上がり農業従事者が経済的に潤うようになっています。湿地保全活動で関係人口も増えてきているというお話もあり、単なるコウノトリの保全だけではなく、それを起点にした広がりが出てきているな、と実感しました。

豊岡市内各所に設置されている人工巣塔



関係案内所・関係案内人は 関係人口を呼び込む補助線

——先ほど、群馬県庁における取り組みの中で関係案内所という言葉が出ました。あらためて関係案内所および関係案内人の意義について、お話いただければと思います。

指出：関係人口が地域に生まれて広がっていくための必要な要素として、僕はそこに関わる人を関係案内人、場を関係案内所と呼んでいます。これらはひと言でいうと補助線です。関係案内所は、従来の観光案内所をヒト・コト寄りにした、人と人との出会いをつくる場所です。なので、カフェや本屋さん、旅館といった場所が関係案内所になる可能性を秘めています。長崎の出島のように内と外の間位置する存在で、お互いがニュートラルに出会いやすい。地元の人しかいない飲み屋さんにひとりで行くと緊張しますが、地域おこし協力隊を卒業した人が開いたクラフトビールの飲める出島のようなお店であれば、外の人も入りやすいですね。そういう、人と出会いたくなる気持ちになりやすい場所が関係案内所です。わかりやすくいうと、ハブであり、ファシリテーターのような存在ですね。関係人口が生まれやすい場所には必ずこの両方、あるいはいずれかがあるはずです。

末宗：両者の役割について認識を新たにしました。では、各自治体が関係案内所をつくるとき、どのような点に留意すればいいのでしょうか。

指出：大切なのは、つくりこみすぎないことです。リノベーションした古民家のように余白があると「自分も関わってみたい」という気持ちにさせられる。僕はその余白を「関わりしろ」と呼んでいます。「自分もこの地域で何かやってみたい」という内発性を生む関わりしろをどうデザインするかが大切です。さらに、地域の中の人も外の人も少しアウェイな感覚になるような場所を設計し、そこに来る人たちがほどよく入

れ替わる「半開き」の状態を保てると理想的ですね。ひとつの関係案内所が経年したら、良きタイミングで新しい関係案内所に軸をずらすことも必要です。そうすることで持続可能性が担保できます。また、訪れる人がお客様にならず、関与している気持ちになれるよう設計されていることが望ましいです。

最近、僕は「やわらかいイ



ンフラ7(セブン)」を提言しています。おいしいコーヒー、バチバチのWi-Fi環境、同世代の仲間、おしゃれな本屋、盛り上がるブルワリー、使い勝手のいいコワーキングスペース、最高のパン——。この7つがまちにあると、関係人口が現れやすいように思います。

関係人口とウェルビーイングは 心に幸せの届くスピードが共通項

——指出さんは関係人口の活動をすることがウェルビーイングにつながるとおっしゃっています。関係人口とウェルビーイングの関係について、お考えを聞かせていただければと思います。

指出：関係人口とウェルビーイングは通じ合うというのが僕の考えです。ウェルビーイングは日本語で精神的、身体的、社会的に良好な状態と訳されていますが、僕はざっくり「ゴキゲンな状態」と訳しています。関係人口になる人は、人の役に立ちたいという気持ちの前に楽しさが先に立っていて、関係人口の活動がウェルビーイングにつながっているのではないかとよく感じます。そして、地域に行く側だけではなく、迎える側の人たちも幸せな気持ちになります。

ウェルビーイングと似ている言葉にハッピーがあります。例えば、以前から欲しかったものを買ったときのような幸せはハッピーに該当します。一方、ウェルビーイングは中長期的な幸せを指します。週末にある地域を訪れ、見知った仲間たちとお茶を飲んでひと息ついたときに「今日はここにいられて本当に幸せだな」みたいな感覚、中長期的でじんわりくるような幸せです。このじわじわと感じる幸せは、即効型ではなく遅効型、ゆっくり後から効いてくる。関係人口とウェルビーイングは、心に幸せの届くスピード感が共通しています。



末宗:行く側のみならず、迎え入れる側の方も「ゴキゲン」になるのは良いですね。双方の気持ちが一緻しているのが大事なのだらうと思いました。関係人口が遅効型というお話は、まるで漢方薬のようですね。

他方、自治体の方たちと話していると、関係人口の成果が可視化されにくく、どのようなスタンスで取り組めばいいのかわからないという声も聞きます。そういう悩みに対して、指出さんはどういうアドバイスをされていますか。

指出:僕自身はよく、関係人口は広場をつくるような作業であると伝えています。広場とは、人が現れやすい場所です。誰がどんな頻度で来てもいい寛容性のあるコミュニティづくりを先にしておくことで、その広場に人が現れる頻度が増えていく、あるいは待っていた人が来る可能性が上がります。先ほど申し上げた「しまコトアカデミー」は、まさに広場をつくったのだと僕は感じています。「しまコトアカデミー」が、いまの島根に必要なもの、あるいはその可能性について生の声を聞ける広場になり、地域のニーズに合ったものが生まれていることは確かです。実際に、修了生が起業したりお店を開いたりするケースもあります。短期間で成果を出すような設計ではありませんが、広場づくりの先例になるのではないのでしょうか。

末宗:私自身、行政の立場に長くいたものですから、地方議会などから「KPIはどうか」と、自治体はとにかく成果を求められがちなことは、よく理解できます。その場合、「しまコトアカデミー」のように、関係人口の中から移住者や起業家が現れる、あるいは、移住までには至らないけれど頻繁にイベントに参加するような人がいて、実際に地域に貢献していることなどを分かりやすく丁寧に伝えていくと、さらに理解が得られやすくなると思いますね。

リジェネラティブな感覚が 地域を再生し、未来へ導く

末宗:これから各自治体でさらに関係人口の取組みが増えていくと思いますが、今後の展開、自治体に向けたアドバイスをいただけますか。

指出:すべての課題は複雑に絡み合っているため、単式で解決できないというのが僕の考えです。SDGsは17のアクションを掲げていますが、それぞれの課題が絡み合っていて、そこはまちづくりや地域づくりにも通じています。例えば、人口減少への対策であれば、なぜ人が減っているのかというそもそもの理由から考え、さまざまな取組みを絡めることで、結果的に人口減少に歯止めがかかるようなまちづくり、地域づくりが大事だと思います。そのときに、関係人口の施策が効いてくるので、移住とダブルで取り組むのもいいのではな



いかというのが僕の考えです。関係人口の何が良いかというと、あるまじに関係人口が現れるとその存在が鏡となり、迎える側が自分たちのまちの魅力を再認識しやすくなるのです。それから今、僕は再生を意味するリジェネラティブという言葉に注目しています。リジェネラティブには、場所や仕組みをより良く変えていくという意味が含まれていて、その感覚は地域づくりやまちづくりに関わる関係人口に芽生えやすい。豊岡市のように、これから手に入れるもののために自治体のみなさんがリジェネラティブな感覚をまちの政策に取り入れることも、未来をつくるヒントだと思います。

末宗:ふるさと財団のミッションは、活力と魅力ある地域づくり、地域再生であり、まさにリジェネラティブという言葉が当てはまるので、改めて関係人口の取組みの重要性を感じた次第です。

最後にふるさと財団の事業紹介をさせてください。ふるさと財団は、民間と行政の橋渡し役として活動を始め今年で36年目になります。ふるさと融資、地域再生マネージャー事業、公民連携を三本柱として、自治体と民間のノウハウを融合し、持続可能な地域づくりへの支援に取り組んでいます。今後も、地域の自治体あるいは民間の方々に役立つ仕事をしたいと思っていますけれども、どうすればより良くなるか、指出さんからアドバイスを頂戴できれば幸いです。

指出:関係案内人や関係案内所は、まさにふるさと財団さんのポジションそのものではないでしょうか。民間の方々や行政の方々が、お互いに地域の未来をより良くしたいと思っている中で、その願いをよりスムーズに叶えるために、ふるさと財団さんの取組みがしっかりと効果を示されているとお見受けしています。若い人たちの中で地域貢献をしたいという気持ちが高まっている時代ですから、そんな方々の傍らでふるさと財団さんに伴走していただけたら心強いと僕は思います。地域が目指す未来の選択肢の幅が広がるように、ふるさと財団さんに日本全国を見守っていただけたらうれしい限りです。

兵庫県豊岡市 関貫 久仁郎 市長を表敬訪問

今回対談が行われたのは、コウノトリや城崎温泉で有名な兵庫県豊岡市。対談を前に、末宗理事長と指出氏が同市の関貫久仁郎市長を表敬訪問しました。

末宗理事長より、ふるさと財団事業の積極的な活用について謝意を述べ、関貫市長からは、芸術文化観光専門職大学の学生によるまちの賑わい創出や、城崎温泉におけるインバウンド人口の動向などについて話を伺いました。

また、指出氏を交え、全国の自治体における先進的なまちづくりを参考にしつつ、関係人口の増加や課題解決に向けた活発な意見交換を行いました。

▶豊岡市役所



▼関貫 久仁郎 市長(写真中央)



豊岡市のまちづくり

城崎国際
アートセンター



©西山円祐

兵庫県公立大学法人
芸術文化観光専門職大学



コウノトリ文化館

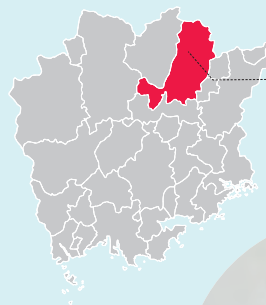


兵庫県北部、水と緑に恵まれた但馬エリアに位置する豊岡市。豊かな風土と歴史ある文化資源を活かしたまちづくりを行い、関係人口を創出しています。そんな豊岡市の主要拠点をいくつかご紹介します。

城崎国際アートセンターは、ホール、スタジオ、レジデンス(宿泊施設)で構成されているアートセンターです。「アーティスト・イン・レジデンス」と称し、年1回の公募によって選んだアーティストを招聘し、滞在中の芸術活動を支援しています。地域の人々は、地域交流プログラムを通じて滞在中のアーティストによるワークショップや試演会を無料で体験することができます。後述する芸術文化観光専門職大学や豊岡演劇祭とも連携しており、豊岡の芸術文化発信に欠かせない拠点となっています。

令和3年4月に開学した芸術文化観光専門職大学では、「人を楽しませる産業」という共通項を持つ芸術と観光文化を架橋したカリキュラムを実施。複眼的思考で従来と異なる問いを立て、クリエイティブな解によって地域を笑顔にする人材を育成しています。

コウノトリ文化館は、コウノトリとの共生について学べるエコミュージアムです。昭和46年に日本の野外で絶滅したコウノトリの人工飼育に昭和40年から取り組み平成17年に放鳥に成功した豊岡市。コウノトリを起点に、ビオトープの整備、無農薬・減農薬による米づくり、環境教育などに取組みの輪を広げています。コウノトリ文化館には、観察デッキや展示学習室、シアタールームなどがあり、前述の取組みについて詳しく学ぶことができます。

岡山県
つやま
津山市人口: 95,333人
面積: 506.33km²岡山県津山市 総務部 かわぐち よしひろ
財産活用課 課長 川口 義洋 氏

公民連携による 公共施設の価値向上

はじめに

津山市は、岡山県北部に位置する人口約10万人の都市です。中国山地の山々に囲まれた盆地特有の自然景観と、津山城址(鶴山公園)を中心に、江戸期から昭和初期にかけての歴史文化を色濃く残した城下町としてのまち並みが大きな特徴となっています。

また、まちの中心部は城下町時代の町割りが現代にも継



ザランタンあば村

承され、津山城址の東西に位置する城東地区・城西地区という2つのエリアが重伝建地区に指定されるなど、歴史的なまち並みや建造物が、都市景観の大きな骨格となっています。

公共施設が抱える課題

本市は、地方都市でありながら県北の拠点都市として発展してきた歴史もあり、公共施設部門においては、人口規模以上の集積があります。特に文化系施設やスポーツ施設などの保有量が多く、高度成長期からバブル期前後に建設された施設の一斉老朽化、合併した町村での施設機能の重複、維持管理費の負担増など、他の自治体同様に公共施設は大きな行政課題となっています。

こうした状況を踏まえ、本市では平成27年度から本格的に公共施設のFM(ファシリティマネジメント)活動を開始していますが、筆者もこの年からFM部門に参画し、現在に至るまで公共施設の課題と日々向き合っています。しかしながら、活動10年目を迎えた現在でも、根本的な意味では未だ解決には至っていません。それほど公共施設を取り巻く環境は厳しく、一筋縄では対処できない課題であると痛感しているところです。

FM活動においては、単に施設を減らせれば解決するといった一軸的な思考ではなく、様々な打ち手を駆使していかなければなりません。その一つが公共施設に民間のマーケット感覚をインストールし、サービスの質を向上させつつ、行政負担を軽減していくといった公民連携の取組だと考えています。

内製化と現場主義によるプロジェクトの連鎖

本市のFM活動に関する大きな特徴として、各種計画の策定やデータベース等の作成、事業化に向けた制度設計や資料作成などを全て内製化している点が挙げられます。また、公共施設の現場を自らの足で全て周り、現状を知り尽くしているという事も重要なファクターとなっています。机の上での議論やコンサル等への委託ではなく、現場主義を貫きながら、自分たちの想いを各種計画やプロジェクトに落とし込んでいる訳ですが、本質的な課題と真正面から向き合っているからこそ、独自の発想が生まれてくるのだと考えています。

また、FM活動の中でいくつかの公民連携事業も立ち上げていますが、これらも職員自らが汗をかき、手作りで行っています。内製化によって、それまでに培ったノウハウや知見が蓄積され、次のプロジェクトでは、色んな引き出しを持てるようになります。こうした積み重ねによって、一過性のプロジェクトに終わることなく、いくつかの公民連携事業につながっているのだと思います。

人口400人の集落での公共施設経営

本市は平成17年に1市3町1村で市町村合併を行っていますが、合併した町村における公共施設は、機能の重複や利用率の低迷など、課題が山積しています。中でも人口規模が最も小さい旧阿波村にはフルセットで公共施設が整備されており、一般的なFMの考え方に則せば、ほとんどの施設を廃止せざるを得ないという状況に陥っていました。

その中で、阿波森林公園というキャンプ場は、存続の危機に瀕していましたが、令和3年、グランピング施設が開業したことをきっかけに、大変貌を遂げることとなりました。公民連携による事業開発と地元団体や地域住民との協働によって、売上は従前の20倍以上に膨らんでいます。誰もが諦めかけていた公共施設に、民間事業者のマーケット感覚を取り込んだことで、その価値は一変したのです。

都市部の若者を中心に多くの集客があり、また若い世代の移住や雇用が増えるなど、地域が元気になっているのをヒシヒシと感じているところです。これまでは、農村地域の活性化に資するような、補助金頼みの予算投下が続いてきましたが、衰退の流れは止めることができませんでした。自ら稼ぐという意識へ転換したことで、地域の人たちにも自信が芽生え、人口約400人まで減少した旧村の地域活性化にも大きく貢献する事業に育っています。キャンプ場を中心に、いくつかの公共施設も再生されつつあり、僕たちが目指していた、地域でしっかり稼ぎ、自立する地域への転換が少しづつ見えてきたように感じています。

5 古民家をホテルに再生した日本一小さい コンセッション施設

城東地区に建つ市所有の古民家をリノベーションして1棟貸しのホテルにする「旧荻田家付属町家群整備事業」は、思いがけないところから転機が訪れました。元々、市で改修工事を行い、出来上がったハコを指定管理で運営するスキームで計画が進められていましたが、平成30年2月に市長が（現在の谷口市長に）交代し、それまで進めていた事業の凍結が言い渡されたのです。急遽プロジェクトチームを結成し、事業の根幹部分を見直し、コンセッションへと舵を切り直すこととしたものです。新市長も元々コンセッションを研究していたそうで、改めて公民連携の考え方の基、再スタートが切られることとなりました。

結果として、指定管理者制度で毎年300万円程度の支出を想定していたものが、コンセッション方式の採用により、お金の動きが逆転し、毎年約500万円の運営権対価を得る事業となりました。マイナスからプラスへの転換です。この事業を通じて、民間事業者に委ねる部分は委ね、柔軟に制度を運用することこそが、これからの公共施設運営に求められる部分ではないかと実感しているところです。令和2年の

夏に生まれ変わった施設は「城下小宿 粋や」という名称が付けられ、日本一小さいコンセッション施設として運営されています。



城下小宿 粋や

なお、この事業では、内閣府で創設された第1回「PPP/PFI 優良事例表彰」で大臣賞をいただくという快挙も達成しています。

6 スポーツ施設の再生、旧グラスハウス利活用事業

旧グラスハウスは、レジャープールをメインとした公共施設で、指定管理料として年間約1.1億円という支出があり、本市の行政運営において長年懸案事項となっていました。また、通年型の温水プールという性質上、設備類の更新期間も短く、このままプールとして運営し続けることは、財政的な視点から大きなハードルとなっていました。そのような中、公民連携による施設再生によって、民間独立採算の可能性が見出されたことから、利活用事業の企画立案を行い、プロジェクト化していくこととなったものです。

こちらの事業も民間が最も動きやすい形式から逆算し、RO+ コンセッションという手法を採用することにしました。建築的に一番大きな特徴であったガラスドームは残しつつ、中身のコンテンツは民間事業者の自由な裁量によるという大胆な制度設計としています。公募の結果、市内の事業者に運営権を設定する形で、令和4年5月に「Globe Sports Dome」という総合的なスポーツ施設へと再生され、独立採算による運営施設へと生まれ変わることとなりました。1.1億円の赤字施設から、黒字施設へと転換されたことで自治体経営面においてもそのインパクトは相当大きく、正に負債から資産への転換プロジェクトと言えます。



Globe Sports Dome

7 今後のプロジェクト

これからの目玉事業と

して掲げているのが、城下町周辺の歴史的建造物を利活用する「城下町泊プロジェクト」です。本市には文化財となっているような歴史的建造物が数多くあるのですが、これらを点で再生・利活用するのではなく、線・面として繋ぎ、本市でしか体験できないような歴史文脈によるエリアリノベーションを計画しているところです。こちらでもコンセッションでの運営を予定していますが、収益を全く生み出せていなかった文化財を再生し利活用することで、その価値に見合った稼ぎを創出できないかと進めているものです。この事業により、本市の歴史文化都市としての価値を高め、まちの魅力向上や観光促進につなげていきたいと考えているところです。



アウトドアツーツリズムを 通じて地域活性化に貢献



株式会社モンベル 取締役 広報本部長 竹山 史朗 氏

1 当社について

当社は、世界で愛される登山用具やアウトドアグッズの開発を目指し、登山家でもある創業者の辰野勇会長らが昭和50年に大阪市西区立売堀で設立した会社です。今日まで販売店を全国に展開し、北海道から沖縄までの127店舗(令和6年8月時点)において、レインウェアやバックパック、登山靴等の各種アウトドア商品を扱っています。

ふるさと財団様との関わりでは、平成27年にふるさと融資を活用させていただき、石川県羽咋市に製造や物流の拠点となる北陸総合センターを建設しました。また、当センターの運営による地域の安定雇用への貢献や、ふるさと納税返礼品としての製品供給などを通して行政運営に積極的に協力していることなどを評価していただき、平成30年にはふるさと企業大賞を受賞しました。

2 地域との連携のきっかけ

当社では、全国115万人以上の当社会員様が割引などの優待を受けることができる施設として、全国各地の山小屋やキャンプ場等と提携した「フレンドショップ」を全国に拡大しています。その店舗が集まり、町・島・村など地域ぐるみで当社と連携し、アウトドアライフサポートを受けることができるエリアを「フレンドエリア」として設定しています。

この取組みの中で、エコツーツリズム情報の発信やガイドによるコラボツアーの開催等を通じて深い関わりのあった三重県の鈴木英敬前知事よりご提案があり、県全体を「フレンドエリア」として登録するとともに、相互に連携を図り、アウトドア活動などの促進を通じた地域の活性化を目的として包括連携協定を締結することとなりました。

その後、他の地域からも同様に締結提案を寄せていただき、

現在では全国132の自治体(令和6年8月時点)と協定を結び、アウトドアツーツリズムを通じた地域活性化に取り組んでいます。

3 鳥取県大山町での取組み —中核施設の建設とイベントの推進—

平成29年3月に包括連携協定を締結した鳥取県大山町には、多くの登山家にも愛される名峰・大山(標高1,729m)があり、登山口には当社ストアもあります。その中腹には、山岳信仰に帰依する修験道の修行道場として栄えた、国登録有形文化財の大山寺があり、かつて、その参道は多くの登山客・観光客で賑わっていましたが、次第に空き店舗が増え、活気が失われていました。そこで、平成30年の開山1,300年祭の開催に合わせ、再び活性化させたいと町から提案があり、参道のグランドデザインに当社が取り組むこととなりました。

まず、登山客・観光客が訪れる中核施設が必要だと考え、参道の中ほどに、山の駅「大山参道市場」をオープンすることにしました。この施設では、大山ブランドを意識し、地ビールや乳製品、畜産物など、大山とその周辺地域の魅力が詰まった特産品を取り扱っています。また、焼きたてパンやコーヒーが楽しめる「ベーカリーカフェ SANDO」を併設し、大山を登山される方や大山寺に参拝される方に喜んでいただける施設としました。

また、大山町は先述の山の魅力だけでなく、日本海の絶景を臨めるという海の魅力もあることから、海・里・山のつながりに思いを巡らせながら自然を体感できるイベントとして、

環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」の様子



「SEA TO SUMMIT(シー トゥー サミット)」を開催しました。これは、海で発生した水蒸気が、雨や雪となって山に降り、やがて川となって森や里を潤しながら、再び海へと還ってゆくという自然の循環に思いを巡らせ、かけがえのない自然について考えようという環境スポーツイベントで、人力のみで海(カヤック)から里(自転車)、そして山頂(登山)へと進むアクティビティです。2日構成で実施し、アクティビティの前日には地域の自然や文化について考える『環境シンポジウム』も併せて開催しています。このイベントは平成21年以降、コロナ禍を除いて継続実施しており、毎年多くの方にご参加いただいております。現在では、大山のほか、北海道や長野県、岡山県等の全国10カ所において開催しています。

そして、この「SEA TO SUMMIT」の成功を受け、当該イベントのコンセプトをもとに、365日いつでも自然を体感し、地域の歴史や文化を味わい、人々との交流をはかりながら、人力で移動する新しい旅のスタイルとして「JAPAN ECO TRACK(ジャパネコトラック)」を提唱し、推進しています。現在、多くの地域でアウトドアスポーツツーリズムでの旅行者の来訪を目指し、受け入れ体制の整備が進められていますが、当社はそのような地域と連携し、それぞれの特性を生かした旅のルートを広く発信し、旅行者の来訪を促進することで、地域の活性化と自然環境の保全に寄与しています。



大山参道市場 モンベルが手掛けた大山参道市場。鳥取県の名峰・大山とその周辺地域の魅力が詰まった特産品を取り扱っている。

高知県長岡郡本山町での取組み－廃校の利活用－

令和2年7月に協定を結んだ高知県長岡郡本山町においては、廃校を活用したアウトドアの拠点施設の建設に取り組みました。

周囲を山々に囲まれ、吉野川や汗見川などの清流に恵まれた本山町。平成19年に廃校となった中学校について、まちの活性化に繋がる活用をしてほしいと町から依頼を受け、団体宿泊施設や温浴施設など充実した環境でアウトドアを満喫することができ、観光の拠点となる「モンベルアウトドアヴィレッジ本山」をつくりました。

校舎として利用されていた建物は、研修や合宿など、団体さま用の宿泊施設に改装し、体育館は多目的ホールとして、雨天時のイベントなどにもご利用いただける施設にしました。そのほか、一般のお客様用のコテージやレストラン、登山や



コテージ外観(上)コテージ内観(下)
1室6名まで宿泊可能なコテージ



**アウトドアヴィレッジ
本山全景**



団体宿泊棟 10人部屋
校舎を改装した団体用
宿泊施設

キャンプ、カヤック、サイクリングなどに必要な各種ウェア・ギアをとりそろえる当社ストアに加え、施設のご案内や宿泊・体験の予約受付、土佐れいほく地域の観光情報の発信や特産品など販売するビジターセンターを建設しました。ラフティングやスポーツ合宿のほか、本山町内は光ファイバーも整備されているため、ワーケーション施設としても多くの方に利用いただいております。フリーWi-Fiが完備された木の香り漂うコテージで、落ち着いて作業ができるほか、当施設を拠点に、吉野川でのラフティングやトレッキングといったモンベルガイド付きのアクティビティでリフレッシュしながら、仕事に取り組む新しい生活様式を体験することができます。

当施設を利用するお客様の往訪を通じた地域の活性化に加え、将来的には地域に雇用を生むということも目指しています。現在は当社が指定管理を受け、運営していますが、当施設が地域の雇用の受け皿となり、若者が地元に残り就職するための候補の一つになることができれば、よりの地域活性化に貢献できるのではないかと思います。

未来に向けて

創業以来、当社はアウトドア用品の企画・製造・販売の領域を越え、さまざまな分野にその活動範囲

1. 自然環境保全意識の向上
2. 野外活動を通じて子供たちの生きる力を育む
3. 健康寿命の増進
4. 自然災害への対応力
5. エコツーリズムを通じた地域経済活性
6. 一次産業(農林水産業)への支援
7. 高齢者・障害者のバリアフリー実現

を広げてきました。そして、その中でモンベルだからこそ果たせる使命があると考え、「7つのミッション」を掲げて社会貢献活動を進めています。

先述のアウトドアツーリズムを通じた地域活性化のほか、自然環境保全意識の向上や、健康寿命の延伸、一次産業への支援など、多方面から地域と協力した取組みを進めています。今後も引き続き、価値観を共有する地方自治体や企業等と共に、エコツーリズムを中心とした、アウトドア観光ビジネスを推進し、自然環境を守りつつ地域経済に貢献してまいります。

※エコツーリズム…地域文化や環境などの学びと観光を両立させた、環境保全につながる旅行スタイル

令和5年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

地球をでっかく遊ぼう！ 環境にやさしい アドベンチャートラベル と食の推進事業

宮城県
くりはら
栗原市



人口 ▶ 61,055人
面積 ▶ 804.97km²

栗原市の概要

栗原市は、宮城県の内陸北部に位置し、面積の8割近くが森林や原野、田畑で占められた岩手・秋田両県に接する自然豊かな田園都市です。面積は県内最大を誇り、市内北部には栗駒山がそびえ、東西には迫川が貫流し、南東にはラムサール条約登録湿地の伊豆沼・内沼があります。基幹産業は農業で、米・大豆、畜産等の豊かな農畜産物を生産する地域です。また、高速交通体系などの立地性も生かした自動車関連産業、高度電子機械産業などの企業誘致に取り組んでいます。さらに、日本の原風景ともいえる栗原市の田園風景とその生業、市内全域が日本ジオパークに認定されている栗駒山麓ジオパークや伊豆沼・内沼などの屋外観光スポット、フィールドを活用したハイキング、サイクリングなどのアウトドアアクティビティ、農業体験、インバウンド観光客のニーズに対応したコンテンツ提供といった観光振興にも取り組んでいます。



◀開発した「しんこもちぽんぽん」

▲神の絨毯「栗駒山」



▲伊豆沼・内沼

事業の概要

① 課題と事業の背景

栗原市の人口は、令和6年6月末時点で61,055人、24,861世帯であり、昭和30年の国勢調査の136,195人以降、減少の一途をたどっています。高齢化率も宮城県の中で4番目に多い41.3%で、今後さらに人口が減少する見込みであり、年々減少する人口や、超高齢化社会による地域活力の低下が懸念されており、様々な課題に対応する施策の実施が喫緊の課題となっています。

近年では、移住定住に向けた重点施策を展開し、「住みたい田舎ベストランキング」において、2017年～2021年まで東北エリア総合部門5年連続でベスト3にランクインしています。また観光施策においても、「地方創生」の切り札として、栗原市や観光関係事業者、観光関係団体で一体感ある取り組みを行う指針となる、「栗原市観光振興ビジョン」を策定し、官民共創による観光振興を進めております。

施策を進める中で、ここ数年移住者が342組860名、観光入込数についても平成28年に200万人達成と一定の効果はあったものの、更なる課題として、移住者の雇用の確保や、観光入込数に対し、宿泊者数が極めて少ないといった課題が新たに現れてきております。また、栗駒山や伊豆沼・内沼といった豊かな自然資源を活用する一方、ハイシーズンにおけるオーバーユース(過剰利用)が課題となっており、登山道の渋滞による自然破壊や自動車の交通渋滞、ゴミの投棄といったオーバーツーリズム(過度の混雑や、マナー違反による住民生活への影響、旅行者への満足度低下)による自然資源への影響が大きく、弊害をもたらしています。

これらの課題を解決するため、相反するイメージが強い環境保全と経済の両立を観光振興で改善することを目的に掲げ、サステナブルな観点を取り入れたアドベンチャートラベルを令和4年度から推進しています。しかし、現状では各事業者が個別に取り組む状況であり、アクティビティやイベント、ツアー(旅行商品)、食のプロダクトが連携できず、効果を発揮しているとは言えない状況であります。特に食の分野に関しては、既存の土産品の観点から脱却し、サステナブルな観点を取り入れた商品創出が必要と考えています。

これらの状況を踏まえて、アドベンチャートラベルの推進体制と仕組みの構築をベースに、アクティビティやイベント、ツアー(旅行商品)等の調査と開発、専門家の支援による食に関するプロダクト開発への取り組みにより、環境保全と経済の両立を観光振興で解決を図りたいことから、外部専門家として平尾由希氏を迎え、地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)に「地球をでっかく遊ぼう!環境にやさしいアドベンチャートラベルと食の推進事業」として申請しました。

② 令和5年度の取り組み

1年目の事業では、8つの内容を主に取り組みました。

■ネットワーク構築においては、アドベンチャートラベルをより効果的に推進するため、(一社)栗原市観光物産協会、栗原市農泊推進協議会、(一社)くりはらツーリズムネットワーク、栗駒山麓ジオパーク推進協議会、(一社)Kurihara Outdoor Life Lab、くりこま高原自然学校、(同)くりはらファーマーズラボ、栗原市の計8団体による「栗原市アドベンチャートラベルネットワーク」を構築しました。3回開催されたワークショップでは、各団体において、アドベンチャートラベルを推進するうえでの課題や展望、今年度事業の取組に係る情報共有、アクティビティ開発、ターゲットに訴求した販路拡大や収益化の検討等を行いました。当該事業の開発商品であるアウトドア商品のしんこもちぼんぼんの試食やアンケート調査によるマーケティング調査を実施し、食とアクティビティの連携の可能性等について検討をすることができました。

■栗駒山麓ジオパーク特産商品開発においては、ニーズを把握するための資源調査として、「栗駒山麓のめぐみ」に認定されている飲食店メニューの試食・事業者の聞き取りを実施しました。また、地域資源を掘り起こすため、関係者とのネットワークを構築しながら、栗原の四季の食材、他県の類似商品の試食、商品制作事業者などの地域資源調査を行い、栗原を代表する新たな特産品開発を目指して企画を立案できました。

■アウトドア商品開発においては、「しんこもちぼんぼん(えごまじるこ)」、「しんこもちぼんぼん(川口納豆)」に加え、地元の農産物をふんだんに使った「ホットサンド」のメニューを5種類開発し、飲食店で提供しました。また、地元食材を使用したアウトドア食の商品開発を目指し、企画立案・事業者決定・レシピ試作を行ったり栗駒山麓ジオパークキャンプイベント等でテストマーケティングを実施しました。

■「栗駒山麓のめぐみ」ブラッシュアップにおいては、外部専門家の支援で商品開発を実施しました。(同)くりはらファーマーズラボの商品「しんこもちぼんぼん(えごまじるこ)」のテストマーケティングも兼ねて、(一社)栗原市観光物産協会のアドベンチャートラベルプログラムで行動食としての試食、体験の他、「栗駒山麓ビジターセンターキャンペーン」参加者に対する試食やアンケート調査を実施しました。商品開発には地域おこし協力隊も加わり、商品パッケージ、販促物、レシピのブラッシュアップと販売に向けた協議を行いました。また、バイヤーや消費者に向けた商品PRと販路開拓支援のためのコンテストに出品し、入賞を果たしました。

■「栗駒山麓のめぐみ」既存パンフレットのブラッシュアップにおいては、市内の事業者の食の特産品・メニュー・レシピを羅列している現行のパンフレットを見直し、栗駒山麓ジオパークと食のストーリー毎にジャンル分け、魅力的な写真や執筆を施したパンフレットに生まれ変わらせ、消費者に商品の魅力と栗駒山麓ジオパークのストーリーをPRできました。



リニューアルした「栗駒山麓のめぐみ」のパンフレット



パンフレット撮影風景

■アクティビティの開発においては、インバウンド需要を見込んだ外国人向けの伝統芸能やお祭り体験や、雪のプログラム(スノーハイクやイグルーづくり)をハイルザーム栗駒の宿泊オプションに追加する等、地域資源を利用した新たなアクティビティの開発について栗原市アドベンチャートラベルネットワークで協議を行うことができました。

■人材育成においては、インストラクターの塚原俊也氏(くりこま高原自然学校校長)を講師に迎え、アウトドアを楽しむ際に自然へのインパクトを最小限にする方法を学ぶワークショップや、「栗駒山麓ビジターセンターキャンプイベント」において同様のワークショップを開催しました。さらに、インストラクターを養成する研修を開催し、自然豊かな栗原市においてアドベンチャートラベルに取り組む際、環境へのインパクト軽減に取り組むために必要な知識や技術を習得することができました。

■PRイベント実施においては、10月に栗駒山麓ジオパーク推進協議会が取り組む「栗駒山麓ジオトレイルプレルートキックオフイベント」を開催し、トレイルの口



ジャパントレイルフォーラムでのPR事業



環境倫理プログラム「リープノートレース」による人材育成

ゴアンケートや地元の特産品であるそばだんごの振る舞いを行い、「神の絨毯」と称される紅葉で有名な栗駒山の登山客を対象にアンケートを実施しました。また、2回目のPRイベントは、11月に東京池袋で開催された「第1回 JAPAN TRAIL FORUM」においてブースを設置し、「栗駒山麓ジオトレイル」や「栗原市アドベンチャートラベルネットワーク」の取組等のPRを実施しました。



サイクリングのモニターツアー

●まとめ(見えてきた課題)

栗原市アドベンチャートラベルネットワークを構築し、各事業体の取組みの共有と調整、新しい取組みや財源の検討等を行い、これまで課題となっていた地域の事業者間や、提供するアクティビティと食の連携を図ることができました。

現在、ふるさと再生事業2年目を迎えております。今年度は、R7年度の更新に向けた「栗駒山麓のめぐみ」の認定制度の見直しや試作を繰り返した新商品の開発、PR効果の高いイベントへの出展等を行うと共に、昨年度事業成果のさらなるブラッシュアップを図り、収益性の確保に向けた販路の開拓、人材育成などの課題解決に取組み、滞在型観光を創出し観光振興を図っていきます。



●観光・食べ物紹介



▲岩魚養殖発祥の地、栗原の「岩魚丼」



▲はすまつり「伊豆沼・内沼」



▲6つの酒蔵は県内最多「栗原の地酒」



▲栗駒山の中腹にある温泉施設「ハイルザーム栗駒」

外部専門家

株式会社FOODSNOW

ひらお ゆき
平尾 由希氏



栗原市では(一社)くりはらツーリズムネットワークや(同)くりはらファーマーズラボ、くりこま高原自然学校などの民間団体と、各団体のスタープレイヤーたちが様々な地域資源の価値を見直しながら活動し地域を支えています。過疎、少子高齢化に伴い、観光誘客によるオーバーツーリズム、プレイヤーの不足、事業継承などの諸課題を抱えています。

1年目は、地域資源の掘り起こしと共に、食の商品やアクティビティなどの「観光コンテンツづくり」と、分断されているように感じた「伝え方」に関して、各所の連携方法を含めてブラッシュアップを行いました。

初めは地域との関わり方に戸惑いが感じられた田園観光課は、見事に地域や各団体に寄り添うように深化し、立場や役割の枠を超えて協働で地域づくりを行っていくための土台を整えています。

2年目は「栗原を代表する新しいお土産物開発」、「JRくりこま高原駅への無人販売店の設置」の実現に向け、当初からの関係団体に加えて、次世代のスタープレイヤーとなり得る地域おこし協力隊、市内で先進的な取り組みをしている六日町商店街の巻き込みも図っており、可能性をさらに広げています。外部専門家として、関係者の熱量がこの事業に十分に注ぎ込まれるように鼓舞しながら、地域と共に楽しみつつ着実に歩を進めています。

自治体担当者

栗原市商工観光部田園観光課
観光プロジェクト係 主幹

かまだ まさひろ
鎌田 昌宏氏



栗原市は、神の絨毯と称され山肌が錦秋に染まる栗駒山や、十数万羽のマガンが越冬のため飛来するラムサール条約登録湿地の伊豆沼・内沼等、豊かな自然が残る田園都市で、全国から観光客の皆様にご来訪いただいております。

また、それらの自然資源を活用した体験型コンテンツの提供を行う観光関連団体の活動が活発な地域ですが、一方で、宿泊率の低迷や、観光のハイシーズンにおけるオーバーユース、お迎えする側の人材不足が課題となっていました。

この課題を解決するため、栗原市では相反するイメージが強い環境保全と経済の両立を観光振興で改善することを目的に掲げ、アクティビティの基礎調査や体験型コンテンツの開発、外部専門家の支援によるアウトドア商品の開発や栗駒山麓のめぐみのブラッシュアップ等について当事業で取り組んできました。

滞在型観光の推進に向け、観光資源の更なる磨き上げや人材育成を継続すると共に、効果的なプロモーションによる開発商品の販路拡大等、関係団体と連携し事業推進していきます。



人口: 44,302人
面積: 397.3km²

ふるさと融資・事例紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県や、市区町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。本号では、北海道の風土を活かしたワイナリー建設事業について、北海道北斗市が融資した事例をご紹介します。

株式会社農楽

事業地 北海道 ほくと 北斗市

事業費 99百万円
(うち、ふるさと融資10百万円)
新規雇用増 1名
貸付団体 北斗市
予算年度 令和5年度

地域の特色

北海道北斗市は、平成18年2月1日に上磯郡上磯町と亀田郡大野町の新設合併により誕生しました。北海道ではじめて水田による米収穫の記録があることから、「北海道水田発祥の地」とされているほか、日本最初の男子修道院である「トラピスト修道院」や、箱館港の開港にともない蝦夷地の防衛を強化するために幕府が松前藩に構築させた「松前藩戸切地陣屋」跡など、多様な歴史を背景にした見所が多く存在します。

また、津軽海峡の潮流にもまれたホッキ貝や、北海道最大のジュラ紀石灰岩「がらう 義朗鉾山」の恵みを受けたカキなどの海の幸に加え、北海道立道南農業試験場で育成され、道の奨励品種として採用された北海道米『ふっくりんこ』や、長ネギ、トマト、マルメロなど大野平野の恵みである豊かな農産物も特徴です。

平成28年に開業した北海道新幹線の当面の最終駅である新函館北斗駅が位置し、道外からの観光客の増加や企業誘致の促進が期待されます。

平成30年には、サッポロビール株式会社がトラピスト修道院の敷地を借りて「グランポレール北海道北斗ヴィンヤード」を開園するなど、ワイン醸造用ブドウの生産地として注目が集まっており、北斗市としてもワイナリーを巡る観光コースを計画するなど、ワインのまちを全面に打ち出しているところです。

事業の背景

事業者は北斗市内で醸造用ブドウ栽培を開始し、その後函館市元町にワイナリーを開設しました。同社のワインは、全量野生酵母発酵・酸化防止剤無添加・濾過無しの独自製法

により、競合他社に真似できないものであり、当社製品の「ノラ・ブラン」は「最も手に入りづらい国産ワイン」の1つとして業界内での知名度も高くなっています。酒飯店や飲食店から生産量の2倍を超える受注があるなど要望も強く、ワイン生産本数の増産を目的として、醸造所の新規建設・移転を行うこととしました。

事業の概要

醸造用ブドウ畑の近隣に加工施設(ワイナリー)を建設することにより、作業効率の向上や、CO₂排出の削減などに取り組むことができます。

事業地である北斗市文月^{ふみづき}は、函館山を望むゆるやかな南南向きの斜面にあり、気候としては津軽暖流のおかげで冬は北海道のなかでは比較的暖かい方となります。ブドウの成熟にとって特に重要な秋には、気候の恩恵を受け、雨の少ない暖かい日が続き、ブドウの収穫に適しています。

「ワインの味わいは、葡萄品種だけでなく、土地の個性によって、そしてできた葡萄と人がどう向き合って造るかで決まる」との哲学によって生み出されたワインは、北海道のみならず東京でも完売するなど好評を博しています。



函館山を臨むぶどう畑

地域振興への期待

ワイナリー建設・移転により、新規雇用1人の創出のほか、100%北斗産のワインのブランド化や、ワインを通じた交流人口の拡大、ワイン消費の促進やふるさと納税への活用など地域経済への波及効果が見込まれます。ブルゴーニュで学びフランス国家醸造士の資格を持つ事業者の指導・薫陶を受けたワインの作り手が同地域に集まってきており、ワインのまちとしてのイメージアップにも貢献しています。



ぶどう搾汁設備



ワインを発酵させるタンク



農楽で製造されたワイン

(左より、葡萄戦隊のまさ〜る はがいくぶらん、ノラ・ブラン、NORA・PON)

北斗市のコメント

北斗市では、これまで3件のふるさと融資を活用しております。本件以外にもワイナリー案件を積極的に採り上げるなど、ワイン産業を積極的に支援しております。国補助金の上乗せやふるさと融資実行時の金融機関保証料の助成という独自の補助金を設けているほか、「ワインを核とした地域活性化ビジョン」を掲げ、北斗市産ワインのブランド化やワインを通じた関係人口の創出、経済効果への波及を促進する取り組みを実施しております。ふるさと融資は、地方自治体が地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、金利負担を大きく低減できる魅力的な融資制度です。ふるさと融資の活用により、市内の事業者の発展・成長に寄与できることは、地域経済活性化に直結するものであり、今後も幅広い分野で活用事例が生まれるよう、市の各部局で連携を図ってまいります。

ほくよう 北洋銀行のコメント

北洋銀行はこれまで北海道内を中心に多数のふるさと融資に保証行として参画してきました。具体的には工場建設や航空会社の運航機材更新事業、ワイナリー案件等、幅広く支援しております。今回は、ふるさと融資の保証を通じて、北斗市の地域経済の活性化に寄与できました。今後も地元企業の金融の円滑化を目指し、各地方公共団体様と連携し、ふるさと融資を通じて地元企業の成長に積極的に貢献する金融機関を目指してまいります。

工業メーカーの新たな拠点として設立された宮崎日機装株式会社。世界シェア90%を超える航空機用部品をはじめ、宇宙航空分野やインダストリアル分野において、高品質な部品製造・開発事業を展開しています。設立から8年、宮崎の製造業を支える一企業として存在感を増している同社。代表の長門祥一氏は「事業や社内の取り組みを通し、地域の皆さんへ恩返しをしていきたい」と語ります。

世界に誇れる技術を
宮崎から発信。
地域とともに歩を進める。

令和5年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役社長

ながと しょういち

長門 祥一 氏

宮崎日機装株式会社

〒880-2215

宮崎県宮崎市高岡町高浜1495番地63

TEL:0985-82-5600

<https://www.miyazaki-nikkiso.co.jp/>

●業務内容

炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製民間航空機部品および産業向け特殊ポンプ等製造



【沿革】

平成29年 宮崎日機装株式会社設立、航空宇宙工場起工

平成30年 航空宇宙工場竣工、「カスケード」生産開始

※推薦事業(ふるさと融資活用3,000百万円)

平成31年「カスケード」初出荷

令和2年 インダストリアル工場竣工

3つの製造拠点を宮崎に集約

弊社の親会社である日機装(株)は、産業用特殊ポンプやシステム製品、血液透析装置などの医療機器、炭素繊維強化プラスチックを駆使した航空機用部品などの開発・製造を行う工業メーカーです。宮崎日機装は日機装の子企業として、平成29年3月、宮崎市高岡町にて設立しました。もともとは、航空業界の需要の高まりを見据えて航空機部品の「カスケード」を増産する工場としてスタートしています。カスケードとは、航空機が着陸する際に作動し、高温のジェット気流の向きを変える逆噴射装置のこと。航空機が安全に着陸するために欠かせない部品です。弊社で製造するカスケードは世界シェア90%以上を占めており、世界に誇れる技術と自負しています。

令和3年度には、日機装の3つの製造拠点(東村山、金沢、静岡)の機能を弊社に集約する大規模再編が行われました。航空宇宙工場及びインダストリアル工場の機能が集約されたことで、リソースの一元化、生産設備システムの最新化を実現。また、当時はコロナ禍による旅客機需要の低迷で、航空宇宙事業の受注売上は例年の半分以上まで落ち込んでいましたが、拠点再編により令和4年12月期には黒字回復し、事業を継続することができています。

貴重な人材の県外流出を防ぐ

新しい拠点を開設するにあたり、「12.2ヘクタールという広大な土地を一カ所で取得できる」、「ふるさと融資をはじめとする自治体からのサポートを受けられる」、「従業員の確保に期待できる」、といった点が決め手となり、複数あった候補地の中から宮崎を選んでいました。特に従業員の確保について、宮崎県内にはさまざまな実業系高校があり、優秀な人材が育つ土壌があったというのは大きかったです。宮崎県としても、県内に規模の大きい製造業が少なく、貴重な人材の県外流出が課題となっていたため、弊社が新たな拠点を置くことで「U・I・J」ターン含め、地元の働き手を取り込めると期待を寄せていただきました。実際に、弊社の従業員のほとんどは宮崎県出身者です。新卒・中途入社を合わせて40名程度の採用枠を設けており、継続的な人材確保に力を入れています。

人数が増えることで一人ひとりとの接点がなくならないよう、新人からベテランまで定期的に社長面談を行っています。意見交換をしながら、社員が日ごろどんなことを感じているか、私もしっかりと耳を傾けます。しばらく休止していた社内レクリエーションや全社員が集まる年末のパーティーも、一昨年から再開。事業開始から間もなくコロナ禍となり、コミュニケーションの機会が途絶えてしまったので、社員との交流はより丁寧に取り組んでいくつもりです。

(右)12.2ヘクタールの広大な土地に建てられた社屋。



「カスケード」をはじめ、社内ショールームで同社製品を間近に見ることができます。



宮崎への貢献とともに発展を続ける

日機装と、宮崎県の国立大学である宮崎大学は、平成28年度に共同研究包括連携協定を締結。新技術の共同開発研究やそれを通じた人材育成等を目的としたもので、新型コロナウイルスの不活化に有効な深紫外線を発するLEDの開発に成功し、この技術を採用した空気除菌機が実用化されています。宮崎大学と日機装は、宮崎への拠点再編が決まる以前から、透析などの分野で交流がありました。ますます宮崎とのご縁を感じ、産学連携の面でも貢献していきたいと考えています。

宮崎日機装のキャッチフレーズは「宮崎から世界へ」。弊社は、航空機に搭載されるカスケード、化学プラント関連設備で使用されているポンプなど、国内以上に海外での顧客・市場を獲得している企業です。航空宇宙事業では、空飛ぶクルマと呼ばれるeVTOL(電動型垂直離着陸機)の開発や小型人工衛星の部品製造、インダストリアル事業では水素エンジン用ポンプの開発に携わるなど、次の時代にも誇れる事業を今後も展開してまいります。

設立当初、「ゆくゆくは300人規模の事業を」と考えていましたが、現在、弊社では派遣社員も含め約800名が働いています。結果的に地域の雇用創出につながり、このたびのふるさと企業大賞もいただけたことを大変嬉しく思います。しかしながら、この栄誉は地元の行政、関係各社、企業、学校などの協力なしでは得られなかったもの。地域の皆さんにとっても感謝していますし、いただいたご恩をしっかり返していかなければと、襟を正す思いです。事業を拡大して利益を出し、地域雇用をさらに増やす。世界で、そして宇宙で活用される技術開発を続ける。さまざまな取り組みで、今後も宮崎に貢献しながら成長してまいります。

宮崎日機装株式会社を推薦した 宮崎県 河野 俊嗣 知事に聞く

宮崎県

河野 俊嗣 知事

経歴

昭和63年4月 自治省入省
平成17年4月 宮崎県総務部長
平成19年2月 宮崎県副知事
平成23年1月～ 現職



ふるさと融資の概要

事業者	宮崎日機装株式会社
事業名	航空機部品製造工場建設事業
実施年度	平成30年度
設備投資額	8,900百万円
貸付額	3,000百万円
雇用増	622人

●高度で最新鋭の技術をもつ世界に誇れる企業

宮崎日機装株式会社様(以下、同社)は、航空機部品や医療関連機器を製造する日機装株式会社の生産子会社として平成29年に設立されました。同社の製造する航空機のエンジン部品「カスケード」及び液化天然ガス輸送ポンプ「クライオジェニックポンプ」は、世界で圧倒的なシェアを誇り、日機装グループの一員として、高度で最新鋭の技術や製品を送り出しておられます。

同社は、現在の立地場所の条件の良さと宮崎大学との共同研究包括連携協定が決め手となり本県に進出いただき、現在ではインダストリアル事業、航空宇宙事業、メディカル

事業の全てがそろう、日機装株式会社にとって最大かつ最重要の拠点となっております。

コロナ禍には、宮崎大学との共同研究により、ウイルスの不活化に有効な深紫外線を発するLEDを開発され、本LEDを採用された空気清浄機を県に贈呈していただくなど、産学連携やCSRにも積極的に取り組んでおられます。

●地域経済・地域雇用への積極的な貢献

本県では、平成28年に「みやざき産業振興戦略」を策定し、「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」を目標として、商工業に関する施策の戦略的・効果的な実施に取

特産品・観光情報 ※写真は全て宮崎県提供



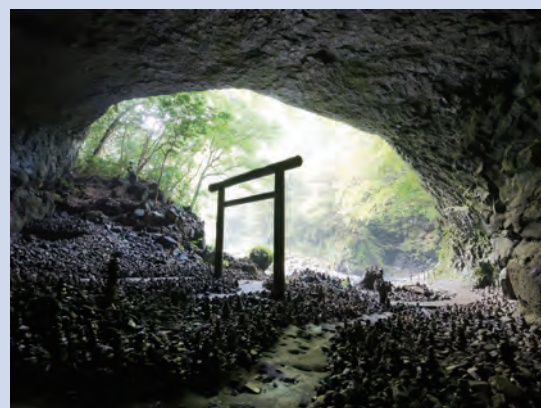
▲日南海岸

南国宮崎を象徴する絶景日南海岸は、延長約100kmの起伏にとんだ海岸線で、波上岩やピロウ樹、ジャカラダの花などの美しい景観を見ることができる絶好のドライブロードです。心地よい潮風を感じながら、トロピカルムード満点のドライブをぜひ満喫してみてください。



▲マンゴー

宮崎県の太陽をいっぱい浴びて育った完熟マンゴー。なかでも糖度15度以上、重量350g以上などの厳しい基準をクリアしたものは「太陽のタマゴ」と呼ばれています。



▲天安河原

天安河原は、天戸神社西本宮から徒歩10分の場所に位置する大洞窟。天照大御神が岩戸にお隠れになった際、光を取り戻すために八百万の神々が集まり、話し合いをした場所であると伝えられています。



▲祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク

宮崎県と大分県にまたがる九州最高峰級の祖母・傾・大崩山系は、急峻な岩峰や原生的な自然を有し、希少動植物の宝庫となっています。自然への畏敬の念とともに、自然資源の保護や活用を進め、人と自然が共生したシステムを構築しています。

り組んでおります。同社が本県に設立されて以降、県内で計622名もの雇用が創出されるとともに、親会社日機装株式会社からの出向者や中途採用に伴う県外からのUIターン移住者も計269名いらっしゃいます。さらに、県内の高校生等の新卒採用を毎年実施されており、これまでに102名を採用していただきました。同社は県内高校生等の就職の場としても定着しつつあり、本県の課題である県外への人口流出の抑制に多大なる貢献をいただいております。

また、航空機産業の厳しい基準をクリアできる技術力を持った地元企業の育成に注力し、それまで県外の下請業者に発注していた業務を、現在では県内4社に発注するなど、地域経済力の底上げにもご尽力いただいております。旅客機需要が低迷したコロナ禍を乗り越え、令和4年度には黒字転換を果たされており、今後はさらなる増産体制を整え、将来にわたり本県の地域経済を牽引する中核企業として成長されていくことを期待しております。

●宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出

今年度、本県では宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出のため、次の施策に重点的に取り組んでまいります。

まず、物価高や災害等から県民生活・経済活動の早期回復・安定化を目指します。さらに、人口減少下においても安心と活力ある社会の実現に向けて、女性や若者の県内就業・定着と移住・UIターンの促進や新たな時代に対応した産業づく

りのほか、地域資源の有効活用やデジタル化・脱炭素化の推進により日常生活に必要な機能・サービスの維持・確保を図るとともに、戦略的な情報発信や受入環境の整備などにより国内外からの観光誘客を促進してまいります。

そして、本県の強みを生かし、県勢の更なる飛躍につなげるため、3つの日本一挑戦プロジェクトを掲げ、本県独自の施策を積極的に展開してまいります。「子ども・若者プロジェクト」では、出会い・結婚・妊娠・出産の希望を叶えるとともに、安心して子育てできる教育環境づくりにより、日本一生き育てやすい県を目指します。「グリーン成長プロジェクト」では、再造林率日本一への挑戦とともに、循環型農林水産業の展開による産業成長、各分野における脱炭素化を推進します。「スポーツ観光プロジェクト」では、スポーツ環境日本一に向けて、世界レベルのスポーツ大会・合宿等の誘致のため、本県の受入環境・体制を更に磨き上げ、地域経済の活性化や観光振興につなげてまいります。いずれも、日本一という高い目標の達成に向けて、強い覚悟と決意をもって取り組んでまいります。

今後とも、私は、「県民の絆の力」を大切にしながら、まずは宮崎再生を着実に進め、県民の暮らしや地域経済の早期回復を図り、そして、本県の強みを生かして輝く未来を切り開くため、3つの分野で日本一を目指す「日本一挑戦プロジェクト」を力強く推進してまいります。



◀本格焼酎

宮崎の焼酎は、アルコール度数20度が主流で、原料の持つうま味や風味をいかして造られています。県南エリアには芋焼酎、県北では米や麦、ソバ、珍しいものでは栗などを原料とした焼酎が造られており、バラエティ豊かな原料からさまざまな種類の本格焼酎があり、なかには県内でしか販売されていない限定焼酎もあります。

▶アミノバイタルトレーニングセンター宮崎

令和5年4月に供用開始された屋外型トレーニングセンター。サッカー・ラグビー場には最高品質の天然芝「ティフグラウンド」を、多目的グラウンドには天然芝と人工芝を組み合わせた「ハイブリット芝」を採用したほか、室内練習場やクラブハウスなどを併設しています。



◀宮崎牛

極上な肉質ときめ細やかなサシが特徴で、5年に1度開催される「全国和牛能力共進会」において4大会連続で内閣総理大臣賞を受賞している宮崎牛。米国アカデミー賞のアフターパーティー公式メニューにも採用されるなど、国内のみならず世界中からも大きな評価を得ています。

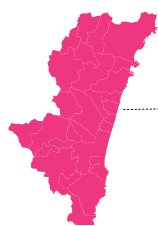


// 宮崎県の概要 //

宮崎県は日本列島の南西、九州の南東に位置しており、面積は約7,735km²で全国14位の広さです。南北約400kmに及ぶ海岸線を有し、年間を通じて温暖な気候で、平均気温、日照時間、快晴日数が全国トップクラスであることから「スポーツランドみやざき」として、スポーツキャンプ・合宿、マリンスポーツ等が盛んに行われています。また、「神話のふるさと」でもある本県には、古事記や日本書紀に記された神々の物語にまつわる地が多く点在しています。

さらに、県土面積の約75%を森林が占めており、緑豊かな地勢になっており、県内には豊かな自然に対する国内外から認められた7つの地域資源ブランド(ユネスコエコパーク(2カ所)、世界農業遺産、日本ジオパーク、日本遺産、日本農業遺産(2地域))があります。

本県の主要産業は、農畜産業であり、県内総生産に占める第1次産業の割合と就業人口に占める第1次産業従事者の割合が全国平均より高いことが特徴です。



人口:1,033,382人
面積:7,735km²



<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/>

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

「ムクナ豆」の健康成分に期待 醤油発祥の地で新商品を開発

和歌山県湯浅町^{ゆあさちょう}で、伝統的な醤油づくりにこだわる湯浅醤油有限会社。新しい分野にも積極的に取り組む同社は、「ムクナ豆」を使った商品を新たに開発しました。代表の新古敏朗氏に、開発の経緯を伺います。



湯浅醤油有限会社

〒643-0004 和歌山県有田郡湯浅町湯浅1464
TEL:0737-63-2267
<https://www.yuasasyouyu.co.jp/>



●業務内容

醤油、味噌等調味料の製造・販売



醤油の発祥地・湯浅で創業 世界一の醤油づくりを目指す

和歌山県は、日本の食卓に欠かせない味噌・醤油の発祥地です。鎌倉時代、中国・宋に渡った禅僧が金山寺味噌の製法を学んで紀州に持ち帰ったといわれ、味噌づくりの過程で出る「たまり」に湯浅の人々が手を加えて調味料としたものが、醤油の元祖といわれています。

弊社は明治14年から「新古商店」の屋号を掲げ、湯浅で味噌・醤油づくりを開始。一時は金山寺味噌の製造に専念するものの、のちに醤油製造事業を再開しています。平成7年に丸新本家株式会社を設立し、同社の醤油部門として平成14年に湯浅醤油有限会社を設立いたしました。醤油発祥の地で醤油づくりをするなら、日本一、ひいては世界一の醤油を作らなければいけない。それが当主である自分の宿命だと思い、「世界一の醤油をつくりたい」を弊社の理念として掲げています。

弊社は醤油、金山寺味噌、味噌の伝統的な製法を守りながら、現在のニーズに合った革新的な製品づくりに挑戦しています。お客様からの要望に応え、醤油蔵の見学も随時受け入れ、全国から年間10万人を集客。湯浅の観光スポットの一つとして成長しました。併設しているお土産店やカフェでは醤油蔵ならではの商品やメニューを用意し、お客様に喜ばれています。

アスリートからも支持される 「ムクナ豆」を使った即席みそ汁

令和4年度ふるさとのづくり支援事業として採択していただき、商品開発を行ったのが、和歌山県で栽培されている「ムクナ豆」を使用したフリーズドライ味噌「純真ムクナ



「純真ムクナ味噌」の原料・ムクナ豆。乾燥させると非常に硬くなるため、県内の加工業者で粉末状にしたものを商品に使用している。



代表取締役社長

しんことしお
新古 敏朗氏

家業である味噌・醤油づくりを20歳のころから学ぶ。「自分の苗字の“新古”が表わすように、新しいものも古いものも大事にしていきたいです」

味噌」です。ムクナ豆とは、インド原産とされるマメ科の植物のこと。神経伝達物質であるドーパミンの前駆体（一つ手前の化合物）であるLドーパを1粒あたり4～5%含有しており、摂取することでパーキンソン病による運動能力低下の抑制、うつ状態の抑制につながるといわれています。

商品開発のきっかけは、以前から交流のあった東京農業大学の教授がムクナ豆の研究をしており、「ぜひ商品化してほしい」とお声をかけていただいたため。これまででもムクナ豆の効果に注目した他企業が商品開発・販売をしてきましたが、粉末や錠剤のサプリメントばかりで、食品として加工された商品はなかったそうです。醤油・味噌づくりのノウハウを持つ弊社が開発に携わることで、健康かつおいしい商品を作れるのではないかと大学側から期待を寄せていただき、引き受けることにしました。

ムクナ豆に含まれるLドーパは水に濡れると酸化、分解されて減少してしまうため、通常の味噌づくりのように原料処理の際に蒸したり煮たりということができません。東京農大との共同研究の結果、乾燥させた味噌と乾燥させたムクナ豆をそれぞれ粉末にしてミックスする方法を採用。Lドーパ量が減少せずに摂取できる、粉末タイプの「純真ムクナ味噌」が完成しました。1箱10食入り、1食ずつ個包装されているので、袋から出してお湯に溶かすだけで、手軽に飲むことができます。通常、このようなインスタント商品はうまみ調味料を添加して味を調えることが多いのですが、「せっかく健康を意識した商品なので、できるだけ添加物を減らし、その上でうまみを出したい」と思い、調味には鰹節粉、椎茸粉、昆布粉をプラスしたのみ。食品由来のうまみとやさしい風味で“家庭で飲むおいしい味噌汁”のイメージを目指しました。素材の味を感じてもらうためにあえて具材は入れていないので、食事に制限のある方や食欲のないときでもおいしく召し上がっていただけます。

ムクナ豆は熱処理を加えた後、Lドーパの数値を計り、1食あたりの必要量を計算して作っています。パッケージには「1袋(10グラム)あたり、Lドーパ約60ミリグラム含有」と明記しているので、たとえばパーキンソン病の治療中も、治療薬と本商品を併用できるか判断しやすくなっています。実際に、医師と相談のうえで本商品を定期購入しているパーキンソン病の患者さんもいらっしゃるほどです。

また、「純真ムクナ味噌」を試した方からは、集中力アップや気分が前向きになる、といった変化を感じているという声もいただいています。弊社はパラリンピックアスリートの食事支援を行っているのですが、選手の方々に本商品を大変気に入っていただき、遠征先にも携行してくださっているそうです。今後はアスリートをはじめ囲碁・将棋の棋士の方、受験生の方など、集中力を必要とする方に向けたアピールをしていきたいと考えています。

地域の子どもたちや海外に向けて 湯浅の伝統や文化を伝え続ける

現在「純真ムクナ味噌」は公式オンラインショップでの販売がメインで、弊社敷地内の売店等でも販売中。まだ商品の認知度が低く、購入した方々の口コミで情報が広がるのに頼っている状態です。積極的に商品の魅力をアピールし、必要な方のもとに届けたいと思っています。本商品の需要が高まり増産体制に入れば、製造や農業など地域雇用を増やすことにもつながるので、頑張りたいですね。

会社設立から20年を超え、その間に様々な取り組みを行い、様々な出会いがありました。今回の商品開発もそのひとつです。他には、地元小学校に赴いて醤油づくりの出前授業を長く続けており、かつて授業を体験した子の何人かは、い

ま弊社の社員として働いてくれています。また、近年取り組んでいるのが海外での醤油づくりです。ワインの銘醸地であるフランスのボルドーに行く機会があり、「ワインづくりの道具を使えば海外でも醤油を作れるのでは？」とひらめきました。今年4月に現地のワイナリーで製造した醤油は、3週間で7000本を売り上げ、手ごたえを感じています。地域の伝統・文化が子どもたちや海外の方々に伝わっていくのは非常に素晴らしいことです。今後も醸造を通して湯浅の魅力を発信していきたいと思います。



本社売店の「純真ムクナ味噌」展開の様子。店の目立つ場所に配置。



歴史ある醤油づくりを知ってもらうため、蔵見学を実施。観光客にも好評。



湯浅町政策企画課
政策企画係 主事
たきもと しんや
龍本 慎也 氏

・自治体担当者・

湯浅醤油有限会社様は、醤油醸造の発祥の地として知られる本町において、これまでの伝統的な製法を守りつつ、現在のニーズに合った革新的な醤油や味噌等の製品づくりを進められています。また、醤油蔵の見学や醤油づくり体験などを取り入れ、多くの観光客を集客するなど観光振興にも貢献されています。

今回、パーキンソン病による運動能力低下の抑制や認知症の抑制などにも効果が期待されるLドーパを多く含むムクナ豆を使った「純真ムクナ味噌」を開発されました。

「純真ムクナ味噌」が新たな湯浅町の魅力として地域内外から認知されることで、地域の活性化に寄与することを期待しています。

ゆあさちよう
湯浅町

人口:10,825人
面積:20.8km²



和歌山県

湯浅町は、有田市など1市2町に隣接し、東西約6.5km、南北約3.5km、面積20.8km²のコンパクトな町です。町の西方には湯浅湾が広がり、紀伊水道を臨むことができます。醤油醸造の発祥の地として「日本遺産」にも認定されている湯浅町は、昔ながらの手づくり醤油や金山寺味噌をはじめ、温暖な気候で育った温州みかん、湯浅湾で獲れる新鮮なしらすが、数多くの特産品があります。また、醤油醸造など商工業を中心に発展した湯浅の町並みは、和歌山県で唯一の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。

湯浅町ホームページ

<https://www.town.yuasa.wakayama.jp//>



すはら
旧栖原家住宅

湯浅町湯浅伝統的建造物群保存地区(伝建地区)の一角にある「フジイチ」の屋号で醤油醸造を営んでいた旧栖原家住宅。当時使用していた貴重な用具などが展示されています。また、湯浅弁で醤油醸造を解説したVR体験も楽しむことができ、タイムスリップした感覚を味わえます。



湯浅駅旧駅舎(国登録有形文化財)

昭和2年から令和元年まで92年間にわたり、湯浅の玄関口として役割を担ってきた旧駅舎を開業当時の姿にできる限り復元し、飲食・物販施設へとリニューアルをしました。電車を間近に見ながら休憩や食事ができる湯浅ならではの体験が楽しめる施設です。



すはら
栖原海岸

和歌山の夕陽百選にも選ばれる海岸で、豊かな自然とリアス式の複雑に入り組んだ海岸線が織りなす景色は絶景です。周辺の海では、カヌーやシーカヤック、SUP(スタンドアップパドルボード)を体験することができます。



和歌山湯浅ワイナリー

古くから発酵文化が根付く湯浅町にあるワイナリー。純和歌山県産のワインや和歌山県産のフルーツ果汁を使ったワインリキュールなどの製造・販売を行っています。工場見学や各種ワインの試飲、ボトル用バッグ作りなどの体験ができます。

令和7年度 ふるさと財団補助・派遣事業一覧表

ふるさと財団では、以下の各種事業の申請を受け付けています。ご不明な点等がございましたら、担当課までお気軽にお問い合わせ下さい。

事業名	地域再生マネージャー事業	
	外部専門家短期派遣事業	ふるさと再生事業
事業の目的	市町村等が地域再生に取り組むに当たり、地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない初期段階において、その解決に向けた地域再生の方向性について提言を行う外部専門家の活用を支援する。	地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るための取組みを実施する市町村等を支援する。
事業スキーム	外部専門家に係る謝金及び旅費を原則として財団が全額負担し、外部専門家を派遣	地域再生に向けた取組みを指導・助言し、事業をマネジメントする外部専門家(地域再生マネージャー等)を活用する費用についてその一部を補助
事業の主眼	外からの視点による地域再生の方向性の提言	持続可能な体制づくり及びビジネス創出、観光・農林水産業等の振興による地域経済の活性化、移住・定住促進、関係人口の創出
補助対象	①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	
補助率	外部専門家への謝金及び旅費について、掛かった経費を原則全額負担	2/3以内
補助額		① 700万円以内 ② 1,000万円以内
対象経費	外部専門家への謝金及び旅費	(1) 外部専門家の活用に関する経費。 (2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む。)
事前相談期間	令和6年9月2日(月)～令和7年7月31日(木)	令和6年9月2日(月)～令和6年11月20日(水)
申請期間	令和6年10月1日(火)～令和7年7月31日(木)	令和6年10月1日(火)～令和6年12月6日(金)
採択決定時期(予定)	申請月の翌月末	令和7年2月初旬
申請書類の提出先	ふるさと財団へ直接提出	
令和6年度実績	10件	18件
財団内担当課	地域再生部 地域再生課 TEL:03-3263-5736	

※本表は各事業を比較しやすいよう内容を簡略化しております。申請を検討する際は、各事業の要綱等により詳細をご確認ください。

各事業の詳細や実施要綱、様式等はホームページから確認できます。

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/>



まちなか再生事業	地域イノベーション連携推進事業 (モデル事業)	ふるさとのづくり支援事業
市町村等がまちなか(生活に必要となる機能が相当程度集積する区域)において生じているまちとしての魅力・求心力の低下等の課題への対応について、外部専門家を活用して総合的な見地からまちなかのにぎわい創出など都市機能等の充実を推進し、まちなかの再生を図るための取組みを支援する。	市区町村が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながるデジタル技術等を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する地域イノベーション連携の取組みを支援する。	地域における投資や雇用の創出を図るため、新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業等に対し、市町村が補助を行う場合に市町村に対して補助金を交付する。
①市町村等が具体的・実務的ノウハウを有する外部専門家(まちなか再生プロデューサー)を活用する費用についてその一部を補助 ②まちなか再生に向けた取組みについて、当財団が有するアドバイザーより助言	課題解決の取組み全体を総合的にマネジメントする外部専門家または、課題解決に向けた実証実験や事業化に取り組む外部専門家に対して業務の委託等をする費用の一部を補助	新商品開発等支援補助金 将来的に量産が可能な新製品等の開発で地域産業の発展が図られる事業に対し規模に応じて補助 販路開拓支援補助金 すでに試作品を開発済みではあるが、商品化に至っていないものについて事業化等に要する費用を補助
まちなかエリアの魅力や賑わいの再生	地域イノベーションによる地域課題の解決	新技術や地域資源を活用した新製品・新商品開発に取り組む企業への支援
①単一の市区町村(政令指定都市を除く) ②複数の市区町村(政令指定都市を除く、広域連合等を含む)	① 単一の市区町村(政令指定都市を除く) ② 複数の市区町村(政令指定都市を含む)	市区町村(政令指定都市を除く)
2/3以内		1/2～7/10(財団6/10、市町村1/10)以内 過疎地域・離島地域・特別豪雪地帯等は7/10～9/10(財団8/10、市町村1/10)以内
① 700万円以内 ② 1,000万円以内	700万円以内	〈補助対象経費の上限〉 新商品開発等支援補助金 1,500万円以内 販路開拓支援補助金 300万円以内
(1) 外部専門家の活用に関する経費。 (2) 委託料、会議費、印刷製本費、広告宣伝費、原材料費、旅費、消耗品費、通信運搬費その他の補助対象事業を実施するために必要となる経費(消費税及び地方消費税を含む)。		新商品の研究開発、販路開拓等に必要なとなる経費(原材料費、機械装置費、工具器具費、委託費、人件費等)
令和6年9月2日(月)～令和6年11月20日(水)	随時	
令和6年10月1日(火)～令和6年12月6日(金)	令和6年10月1日(火)～令和6年12月6日(金)	令和6年9月13日(金)～令和6年11月15日(金)
令和7年2月初旬	令和7年2月初旬	令和7年3月
ふるさと財団へ直接提出		
4件	2件	8件
共創振興部 共創推進課 TEL:03-3263-5758	共創振興部 公民連携課 TEL:03-3263-5758	融資部 地域産業課 TEL:03-3263-5586

離れてみて分かる 「防府市」



かみつる かなえ
上鶴 香葉絵

融資部地域産業課
調査役

※令和5年度は
開発振興部開発振興課に配属

本 州の端っこ「山口県」の、ちょうど真ん中にある「防府市」から、令和5年度に出向してまいりました。防府市に骨を埋める覚悟で就職した私が、まさか大都会東京で仕事をする日が来るとは思っておりませんでした。普段から遊びで来ていた東京が生活の場になるということで、わくわくと少しの孤独を感じたのが昨日のここのようです。

防府市は人口約11万人、面積約190km²で、瀬戸内海に面しており、毛利氏ゆかりの歴史ある文化的なまちです。気候は比較的穏やかで、市内には一級河川である佐波川や中国山地を形成する大平山などがあり、魅力的な自然も豊富で、瀬戸内海に浮かぶ離島「野島」は釣りの名所として人気のスポットです。また、防府市は山口県の中心に位置しており、県庁所在地である山口市、工業が盛んな周南市と隣接しており、また空港を有する宇部市とも近いことからアクセス性に富んだ「住みよいまち」であると言えます。最近では防府市役所の新庁舎建設、駅前開発、また、県立病院の建替えなど、さらに暮らしやすい街並みへと進化を続けています。

さて、だんだんと防府市に住みたくなってきたところかとは思いますが、今度は防府市の観光について「防府天満宮」を中心にご紹介いたします。防府天満宮は防府市の北部に位置する日本で最初に創建された天神さまです。学問の神様と仰がれる菅原道真公をお祀りしており、受験シーズンには県内の受験生たちがお参りに訪れ、合格を祈願しています。そんな防府天満宮ですが、年中を通して様々な行事が行われています。代表的なものとして、傘玉アートが印象的な七夕祭り、天満宮のバックで打ちあがる花火が美しい御誕辰祭(夏祭り)がありますが、何といっても欠かせないのは11月末に行われる御神幸祭(裸坊祭)です。裸坊祭は西日本でも屈指の荒祭であり、白装束に身を包んだ男たちが「兄弟わっしょい」の掛け声とともに神輿を担ぎ、大石段を滑り降りて市内を巡ります。

当日は出店なども立ち並び、約15万人もの参拝者が訪れ、市内全体が賑わう防府市を代表するお祭りとなっています。

他にも、佐波川で行われる「こいながし」など景観的に美しいものから、駅前で行的「幸せますフェスタ」など盛りだくさんで、防府市を離れてみて、非常に魅力溢れるまちであると改めて実感させられました。

次に、私のふるさと財団での業務をご紹介します。1年目は開発振興部開発振興課(現在の共創振興部公民連携課)に所属し、主担当として「地域イノベーション連携推進事業」に携わり、研究会の運営やモデル自治体への伴走支援など、様々な経験させていただきました。地域イノベーション連携推進事業は、元来ハード色の強い公民連携分野において「最新技術を用いたソフト分野における公民連携」に焦点を当てた事業です。人口減少が進む中、自治体へのニーズは高まるばかりであり、今後は施設運営等に限らず、知識やノウハウを有する民間企業とあらゆる面で協力し合うことが必要であることを実感し学ばせていただきました。

2年目である現在は融資部地域産業課に所属、主に「ふるさと企業大賞」に関する業務を担当し、ふるさと融資をご活用いただいた事業について調査を行っています。日本全国の市町村に足を運び、様々な知見を得ることができています。

多様な自治体の運用や取組みについて話を聞き触れて、地方自治体の現状や問題について考えることが増えました。また、同時に防府市の課題や優れている点も見えてきたように感じます。自分の自治体だけを注視するのではなく、一度離れ俯瞰して、全国の自治体が抱える共通の課題や先進的な取組みを知ること、そしてそれらを活用していくことが大切であると感じています。

「一度、少しだけ離れてみる」この視点を忘れずに、今後も邁進してまいりたいと思います。



ほうふてんまんぐう
防府天満宮

学問の神様で知られる菅原道真公を祀る神社です。

約1,100本の梅の木があり、2月末頃は濃いピンク色の梅の花でいっぱいになります。



こいながし

小野地区の佐波川で毎年ゴールデンウィーク中に期間限定で行われます。約120匹のこいのぼりが水中を泳ぐ姿は鮮やかで、圧巻されます。

私の地元は

山口県
* ほうふ *
防府市

魅力をちょっぴり
ご紹介します!



七夕まつり

防府天満宮境内で毎年行われる七夕まつりです。願い事の書かれた笹と、回廊内には傘玉アートが飾られています。

ごしんこうまつり はだかぼうまつり
御神幸祭(裸坊祭)

無念の内に薨去された菅原道真公に「無実の知らせ」を伝えるお祭り。西日本屈指の荒祭であり、翌日には「天神おんな神輿」も斎行されます。



国指定名勝 毛利氏庭園

旧毛利家本邸にある庭園です。桜やつつじ、紅葉等、四季折々の花々を感じることができます。

しんつきじょう
新築地町防災広場(メバル公園)

平常時は公園として使用し、地震などの災害発生時は一時避難所として機能します。約50人を収納できるシェルターやかまど、ソーラー照明などが設置されています。



本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
バイタリゼーション
Vitalization
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2024 October | Vol. 158

令和6年10月1日発行



編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8-1

麹町クリスタルシティ東館12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: urusato@urusato-zaidan.or.jp

編集協力 日本印刷株式会社





一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車



宝くじは、みんなの暮らしに 役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

